（案２）

**令和７年度　DX支援機関連携促進事業　補助金**

**応募申請様式集**

○　様式１ 応募申請書

○　様式２ コンソーシアム構成書

○　様式３（その１、２） 事業者概要表

○　様式４ 事業計画書

○　様式５（その１～４）（※） 経費明細書

○　様式６（その１、２）（※） 資金・事業継続計画書

○　様式７ 類似事業確認表

○　様式８ 誓約書

○　様式９ 社会保険加入義務がないことについての申出書

※様式５及び６については別途Excel様式にて作成すること。

【様式１】

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

住　　所（コンソーシアムの代表事業者の郵便番号、

県内の主たる事業所の所在地）

会 社 名（コンソーシアム名）

代表者名（コンソーシアムの代表事業者名、役職及び代表者氏名）

令和　年度DX支援機関連携促進事業補助金応募申請書

　DX支援機関連携促進事業補助金応募要領に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、令和　年度DX支援機関連携促進事業補助金に応募します。

記

１　申請額

　　　　　　　　　　円

２　事業の着手及び完了予定期日

　　交付決定の日から令和８年３月13日まで

３　申請者概要

　　様式２及び様式３のとおり

４　事業計画書

　　様式４のとおり

５　経費明細書

　　様式５のとおり

【様式２】

コンソーシアム構成書

令和７年度DX支援機関連携促進事業補助金に係る応募に関し、次のとおりコンソーシアムを構成します。

|  |  |
| --- | --- |
| コンソーシアム名 |  |
| 代表事業者 | 本社所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者・役職氏名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者・役職氏名 |  |
| 連絡先 | TEL： | E-mail： |
| 担当業務 |  |
| 構成員 | 本社所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者・役職氏名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者・役職氏名 |  |
| 連絡先 | TEL： | E-mail： |
| 担当業務 |  |
| 構成員 | 本社所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者・役職氏名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者・役職氏名 |  |
| 連絡先 | TEL： | E-mail： |
| 担当業務 |  |

注1「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること。

注2「担当業務」欄にはコンソーシアムにおける本事業でのそれぞれの役割を簡潔に記載すること。

【様式３】（その１）

応　募　者　概　要　表

※コンソーシアムの構成員ごとに、作成・提出すること。

※行や幅は適宜調整可（余白の調整については不可）。複数枚に渡ることも可。

１　概要（申請時点）

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 事 業 者 名 |  |
| フリガナ |  |
| 代 表 者 名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 電 話 番 号 |  | ＦＡＸ |  |
| 業　　　　　種 |  |
| 資本金（千円） |  |
| 設立年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日　※企業設立から本申請時点までの期間 ：　　年　　月 |
| 従 業 員 数 | 　　 　 　　　名（うちパート　　名）①　一般職　　名（うちパート　　名）②　研究員　　名（うちパート　　名） |
| 支店等の所在地 | 〒 |

２　株主構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株　主　名 | 関　係 | 比率(%) | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【様式３】（その２）

３　現在の事業内容（直近の３期）

　　本補助金事業に関連するサービス等について、概要を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

４　財務概要

　(1) 損益計算書（直近の３期）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　年　月期 |  　年　月期 | 　 年　月期 | 備　　考 |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 税引後利益 |  |  |  |  |

 （注）売上総利益＝粗利益

　(2) 貸借対照表（直近決算期）

|  |  |
| --- | --- |
| ※令和　　年　　月　　期 | （単位：千円） |
| 　資産の部 | 負債及び資本の部 |
| 現金・預金 |  | 支払手形 |  |
| 受取手形 |  | 買掛金 |  |
| 売掛金 |  | 短期借入金 |  |
| その他 |  | その他 |  |
| 流動資産計 |  | 流動負債計 |  |
| 有形固定資産 |  | 長期借入金 |  |
| 無形固定資産 |  | その他 |  |
| 投資等 |  | 固定負債計 |  |
| 固定資産計 |  | 資本金 |  |
| 資産合計 |  | 法定準備金等 |  |
| 当期末処分利益 |  |
| 資本合計 |  |
| 負債・資本合計 |  |

【様式４】

事業計画書

応募者名（コンソーシアム名）：

|  |
| --- |
| **１　事業概要** |
| （１）事業の目的及び提案概要（２）沖縄県内におけるデジタル化・DXの現状及び課題 |
| **２　事業実施体制** |
| （１）体制※本事業の実施体制について、コンソーシアムの全ての構成員を記載（体制図を作成）すること。（２）実施業務分担※応募要領「４　補助対象事業の内容」に定められた各支援業務や任意提案支援業務の単位で、コンソーシアムの全ての構成員の役割・責任分担を記載（一覧表を作成）すること。（３）配置人員※各構成員から配置される人員について、保有知識、スキル、資格、支援実績等を記載（一覧表を作成）すること。（４）連携方針※コンソーシアムの構成員間での連携（コミュニケーションマネジメント等）について、具体的に記載すること。 |
| **３　事業詳細** |
| ※応募要領の「４　補助対象事業の内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載すること。※本事業の成果を高めるために工夫する点があれば具体的に記載すること。※代表事業者及び各構成員が連携し、有する強みをどのように生かすのかを具体的に記載すること。※補助事業終了後の継続的な事業を実施に向けて、補助事業期間においても支援先県内企業からの対価（報酬）等の収入を得る仕組みを構築する場合は、具体的に記載すること。（１）県内企業（IT事業者以外）や県内団体等のDX推進に向けた課題分析・計画書等の策定に関する伴走支援【必須】（14件以上）※応募段階で支援先事業者等の候補となる事業者が想定されている場合は、具体的に記載（業種、従業員数、売上等を一覧表で作成）すること。※課題分析・戦略策定における具体的な伴走型支援の実施方法を具体的に記載すること。（２）支援先事業者等と県内IT事業者とのマッチング支援【必須】※応募段階で支援先事業者等の候補となる事業者が想定されている場合は、具体的に記載（業種、従業員数、売上等を一覧表で作成）すること。※マッチング支援方法について、具体的に記載すること。（３）DX相談窓口の設置【必須】※相談窓口の設置方法について、具体的に（対面・オンライン・ハイブリッド・メール等の形式、相談スーペースの有無、相談対応時間等を）記載すること。（４）経営者向けDXセミナーの開催【任意】※セミナー開催方法について、具体的に（セミナー参加対象者、経済・業界団体等との連携有無、回数（各回のテーマ設定（仮））、場所等）を記載すること。（５）その他、県内企業のDX推進に向けた支援【任意】※上記（１）～（４）の他、県内企業の実情に合わせて支援を実施する場合は、実施内容を具体的に記載すること。 |
| **４　補助事業のスケジュール** |
| ※応募要領の「４　補助対象事業の内容」の項目ごとに、開始時期・期間、実施時期、支援件数の見込み等を記載すること。※本事業の成果を高めるために工夫する点があれば具体的に記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支援内容 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 伴走支援 |  |  |  |  |  |  |
| マッチング |  |  |  |  |  |  |
| 相談窓口 |  |  |  |  |  |  |
| セミナー |  |  |  |  |  |  |
| 事業管理 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |

 |
| ５　目標と効果 |
| （１）支援目標※応募要領の「４　補助対象事業の内容」の項目ごとに、本事業の推進に関する目標（アウトプット）等を具体的に記載すること。※支援先事業者等における翌年度のDX認定の取得見込（件数）も記載すること。（２）支援実施による効果※応募要領の「４　補助対象事業の内容」の項目ごとに、本事業を実施した場合の期待される効果（アウトカム）を具体的に記載してください。 |
| **６　補助事業後の取組** |
| ※補助事業終了後、５年間の取組計画について、支援メニューの充実化や支援体制の拡充等も含め具体的に記載すること。※支援先県内企業からの対価（報酬）等の収入を得る仕組みを構築するとともに、補助事業終了後も継続的に事業を実施するための取組について、具体的に記載すること。※様式５及び６の記載内容と整合するよう記載すること。なお、様式５、６の内容を本項目に転載し、詳細説明を記載することも可とする。（１）補助事業終了後に予定している支援活動の内容①令和８年度（補助事業終了後１年目）②令和９年度（補助事業終了後２年目）③令和10年度（補助事業終了後３年目）④令和11年度（補助事業終了後４年目）⑤令和12年度（補助事業終了後５年目）（２）収支・自立化計画※補助事業終了後の５年度分の収支計画について、具体的に記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 収入（千円） | 支出（千円） | 備考 |
| 令和７年度 |  |  | 本事業実施年度 |
| 令和８年度 |  |  |  |
| 令和９年度 |  |  |  |
| 令和10年度 |  |  |  |
| 令和11年度 |  |  |  |
| 令和12年度 |  |  |  |

 |

【様式７】

類似事業確認表

沖縄県知事　殿

住　　所

会 社 名

代表者役職氏名

　国、地方自治体等が実施する補助金等公的事業・制度につきまして、直近３年度の採択状況及び今年度の申請状況等は、下記のとおりです。

記

１　国・地方自治体等が実施する補助事業等への採択及び申請状況（申請予定も含む）

□　ある

□　ない

※該当する回答の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください。

２　採択及び申請事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業制度名 |  | 実施状況 |  |
| 事業所管機関名 |  |
| 事業名 |  |
| 実施期間 | 　　　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 採択または申請額 | 　　　　　　　　　千円 |
| 申請代表者名 |  |
| 連携・関係事業者名 |  |
| 事業内容の概略 |  |
| 本申請との相違点 |  |

※複数ある場合は、適宜用紙を追加すること。

※実施状況には、「完了」、「実施中」、「申請中」、「申請予定」を記載すること。

【様式８】

誓　約　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住　　所

会 社 名

代表者役職氏名

　令和７年度DX支援機関連携促進事業補助金に応募するに当たり、下記のことを誓約します。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

３　沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

４　県税の滞納がないこと、消費税及び地方消費税の未納がないこと。

５　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

６　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

７　労働関係法令を遵守していること。

※コンソーシアムの全ての構成員について提出が必要です。

※誓約書には応募要領「参加資格要件確認書類」に記載の書類を添付してください

（様式７：裏面）

（参考１）関係法令

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）

第167条の４　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

(2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条　　第１項各号に掲げる者

沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

(3)～(5)　（略）

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）

第２条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　（略）

　⑵　暴力団　その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

⑶～⑸　（略）

⑹　暴力団員　暴力団の構成員をいう。

⑺～⑻　（略）

（参考２）主な労働関係法令

(1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）

(2) 労働契約法（平成19年法律第128号）

(3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）

(4) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

（昭和47年法律第113号）

(5) 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）

(6) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

　　（平成３年法律第76号）

(7) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

(8) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

　　（昭和60年法律第88号）

(9) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

(10)　労働組合法（昭和24年法律第174号）

(11)　雇用保険法（昭和49年法律第116号）

⑿　労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

⒀　健康保険法（大正11年法律第70号）

⒁　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

【様式９】

令和　　年　　月　　日

社会保険に加入義務がないことについての申出書

沖縄県知事　殿

住　　所

会 社 名

代表者役職氏名

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

１　労働保険に加入義務のない理由

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください。）

□　従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締役のみの事業所で構成される場合、等）

□　出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため

□　その他（理由を枠内に記入してください）

※従業員を1人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

（詳細について、労災保険関係に関してはお近くの労働基準監督署まで、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等に関してはお近くの公共職業安定所までご確認ください。）

|  |
| --- |
|  |

２　健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください）

□　常時使用する従業員が５人未満の個人の事業所のため

□　出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため

□　その他（理由を枠内に記入してください）

※　法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時５人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご確認ください。）

|  |
| --- |
|  |

※上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。